

平成28年 5月 20日

### 調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 垣内秀孝

実施場所: 東京, 駒宮大学の 日本自治創造学会研究大会	実施日: 平成28年5月12~13日
<b>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</b> 研究大会のタイトルは「地方が創る日本の未来」である。 学会の特色としていふと、その会の目的とねらいが「住民的な視野から地方自治の創生をめざす」と掲げている。 特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を招いて実践的な研究交流のなかで、地方自治を創造することを目的としており、これから、地方自治創造の拠点と取り組みを尋ねる。	
<b>■参考とすべき事項</b> 研究大会の内容は、8コマの演題であり、これらに受講し、総体的に受け止めたことは「地方創生の国の動向と方針や政策を正しく理解し、地方は早急にこれに応じようとして、実情把握しよから活性化施策の取り組み」を議会、住民、自治団体への総知で論議し、施策を創り出すこと。	
<b>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</b> 自治体の歳入が増える時代は、いままでのやり方すべてがいいとなる。それは家庭や企業も同じ、利益がどんどん増えているとすれば、仕事のやり方は、いままで通りでいいとなる。売り上げが落ちて給料が下がってくると改革が求められる。自治体は、いまそういう時代に入っているのではないかと。各自治体が打開策を真剣に考える。「いま自治的な自治体ができる絶好の機会」といわれる。大会会長のあいさつの中であった。 議会は議決機関で、議会の承認を得なければ予算を執行できない。その意味で、いかに見識が必要になる。議会は、執行機関の監視役だけでなく、政策機会に転換することを求められている。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 28 年 5 月 20 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名:

清政会

報告者:

坂本義明

実施場所:

東京都、明治大学

実施日:

5月12日(木)5月13日(金)

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

地方創生と、地方自治  
「地方が創る日本の未来」  
議会、住民、自治、

■参考とすべき事項

議体改革、若い世代が政治に参加出来るには、どうするか  
✓ 報西+1 によつて子育て出来る環境を造る  
✓ 選挙、現在、全市制で行く、各市町村代表者が  
出て市政に参加出来るようにする  
環境問題も共々  
特に、林業の政策が今後、いかに考えられるか、森里  
川、海の循環形の環境が大切、その内、でも環境  
と人の営み出来る様になる。国土保全が必要!!

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

若い世代が少い中で、多く市政に参加出来る方法を調査  
に行かせる。制度、政策、制度、制度、若くは若くは  
人の政治に参加に新しい産業を造る等である。  
木井要子公認、とんでいける、バリエーションの為に、  
全体的な荒れ放題な状態を植林に費用を掛けて  
将来の環境維持に取り組みをすべきである。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：竹内光義

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟	実施日：平成 28 年 5 月 12・13 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本自治創造学会にて、地方議会人の挑戦と議会改革の実績と課題について研修。</li> <li>・冒頭に、拡大する議会改革と低迷する議会イメージ、不祥事のつづく地方議会を議員がどのように議会の権限で変えていくのか問われている。日本における地方議会は 1889 年に始まり 125 年の歴史がある。たとえば、議会事務局人事や議会予算の統制、議会招集など変わる地方議会を住民に表現して関心を高めていく必要がある。そして問題をどこに持っていけばいいのか、関心度の高い政策検討が求められている。</li> </ul>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉でまちおこしを、国と連携する保育・医療・介護の取り組みについて研修。</li> <li>・少子化の進行と人口減少社会の到来は、収入が低く雇用が不安定な男性の未婚率が高いまた、非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い社会的な要因がある。雇用政策研究会報告書では、社会全体での人材の最適配置・最大活用と、危機意識を持って【全員参加の社会】を実現する、仕事を通した一人ひとりの成長と社会全体の成長の好循環など雇用政策の将来ビジョンを発表している。地域包括ケアシステムの構築については、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築を実現する。また、このことは、保険者である市町や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要である。</li> </ul>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体職員は、地域を担うシンクタンクの一員だという誇りと自信を持ってほしい。どうしても地方には、国におんぶの体質が残っている。今度の地方創生には、地方経済や人口減少を克服していこうという非常に大きな命題がある。これまでは人口減少や経済の活性化は国の責任だ、国がやるべきだという認識が地方にあった。もちろん地方だけの責任ではなく、中央集権体制だったという面もある。しかし、ここまで地方の環境が厳しくなってきたらそんなことを言っていられない。地方自治体が当事者意識をもって取り組む必要があるし変わってもらいたい。</li> </ul>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 28 年 5 月 19 日

## 調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：岡村 信吉

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟	実施日：平成 28 年 5 月 12 日～13 日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> 人口減少による急激な過疎が予測される本市において、行政・議会が危機感をもって取り組む事は何か、意識・認識、また、そのプロセス等について再確認したく研修に参加。	
<b>■参考とすべき事項</b> 著名な講師による地方創生に関わる具体的な講演・報告が行われたが、主催者 自治創造学会理事長 穂坂邦夫氏の見解に感銘、その要旨について報告。 1. 地方創生に向けた政策のとらえ方 ・政府の地方振興にかける熱意と地方の創意尊重、また、自治体への期待と促し。 2. 自治体のあり方 ・地方創生には地域経済や人口減少克服という大きな命題があり、これまではこれらについて国がやるべきとの認識が強く地方にあった。ここまで地方環境が厳しくなった今、自治体が当事者意識をもって取り組むことが必須。 3. 当事者意識を持つキーと地方創生へのプロセス ・キーは首長、議会、自治体職員であり、プロセスとしては人口動態に基づいた教育・福祉・経済環境の将来予測等を数値化、こうした情報を住民にきちんと公開意思共有を図り、更に住民と議論が必要。 4. 地方歳入の考え方 ・地方歳入は今後激減傾向、団塊世代 2025 年をピークとした後期高齢者増に伴い、福祉・医療・介護費増大、国全体の債務 1,000 兆円超えの中で、地方交付税は減少の宿命を前提とすべし。従って、自治体が財政的自立をどう図るかが今後の大きな課題。 ・事業スクラップ的行政改革から、時代にあった効率的・効果的サービス提供への転換を踏まえた行革への移行が求められる。 5. 首長は行政運営者から地域経営者へ、議会もそうした対応の必要あり。自治体職員の意識啓蒙必須。 ・自治体職員は地域を担うシンクタンクの一員としての誇りと自信を持つべき。能力はあるが、情報変化への危機感に欠けるのではないか。参考文献、先進地研修等活用によりモチベーションを掲げる必要あり。 ・首長は地域経営者として常に人口動態を前提とした施策を展開。市民・住民との情報共有を強くし、厳しい自治体運営を切り開くべき。 ・議会は議決機関としての権能がありその意味では首長より高い見識が求められる。同時にこれからは政策議会への転換が期待される。	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b> 人口動態に基づき地域環境は大きく変動する。市民のためのまちづくりには多くの課題が生じる。首長・議会・職員それぞれの権能の中で強い危機感を持つべきであり、併せて共通認識と連携をもって対処が急務と考える。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

4. 28. 年 5 月 20 日

## 調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 東京都明治大カデミーコモンズ	実施日: 4. 28. 5. 12. ~ 13
■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)	
「地方創生」への対抗。	
■参考とすべき事項	
<ul style="list-style-type: none"><li>○自治体自身の当事者意識・自覚意識の確立が一番。</li><li>○国家財政のコンナは、地方が自立できるチャンス。(地方交付税等の歳入は減らされるのでなく、もともと減っていく運命)</li><li>○首長は、行政運営者から地域経営者に、議会は、監視役だけでなく政策委員会に。</li><li>○取組は、危機感を持ち自分磨きを。</li><li>○市民との情報共有と意見交換の積極化を。</li><li>○合意を住民自治を系築り広げるに色々のチャンス。</li></ul>	
■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)	
<ul style="list-style-type: none"><li>○一流の実践を見る・聞く: 実践するシステムづくりを。(首長・取組・議員・市民の情報共有→実践)</li></ul>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 28 年 5 月 19 日

## 調 査・研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：堀井 秀昭

実施場所：東京都 明治大学	実施日：平成 28 年 5 月 12 日、13 日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> 地方創生のありかた、地方自治のありかた、日本自治創造学会の主権により複数の講師の講演の中から、地域課題に取り組む議会の課題、解決の糸口をつかみたい。	
<b>■参考とすべき事項</b> 日本全体がやがて超少子高齢化社会を迎える。現役納税者数の減少による財政難は大都市といえども避けられない。国は地方創生政策を推進することで地方自治体の取り組みを期待している。地方自治体はできること、できないことを明確にし、保険・医療・介護・教育・仕事・衣食住・交通、さまざまな課題に情報の提供を積極的に行い、住民の皆さまと一体となって取り組む必要がある。	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b> 庄原市に住む皆さまの生活環境の変動は避けられない。人口減少が努力によって速度は変えられても、近い将来 3 万人以下になる可能性は高い。地方自治体として対応する施策が大きな課題となる。長期総合計画の前倒し実施も含め積極的に取り組まれない。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階

実施日：平成28年5月12日

## ■ 目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状 など）

第8回2016年度 日本自治創造学会 研究大会 へ参加

～新たな地方づくり～

「森・里・川・海と住民・議会・自治体」 中井 徳太郎 環境省大臣官房審議官  
単なる環境問題ではなく、様々な観点からの共生について学ぶ

## ■ 参考とすべき事項

- 今、自然が怒っている。生きとし生きる者として地球温暖化に対して、日本人ならではの知恵を出し、22世紀に向けて自然の恵みに目を向けた取り組みを始めよう。
- 森林・里山の荒廃、鳥獣被害の深刻化、災害の激甚化等に加えて、自然に触れ合う機会が減少。4割の子どもが太陽や月が昇るのを見たことが無く、4割の子どもが川や海で魚を獲ったことが無い。
- 残飯の有効利用としての堆肥化は、コストの問題もあり、時間もかかるが、声をあげて都市も農村も助け合いながら共生して生きていこう。
- 環境・生命文明社会の創造を！持続可能な命のシステムづくりを、社会の在り方として踏み込んだ議論が必要。自然は無限ではなく有限である。
- 子や孫に受け継ぐことが可能かどうか、リーチがかかった状況である。
- 互いに影響し合い複合化する環境・経済・社会の諸問題
  - 環境：顕在化しつつある気候変動問題・生物多様性の減少・資源の大量消費 大量廃棄
  - 経済：化石燃料の大量輸入による資金流出（30兆円の国費の流出）・地域経済の疲弊 社会保障費の増大と財政赤字
  - 社会：人口減少・高齢化、地方の消滅・交通弱者の発生・コミュニティーの衰退

## ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1、2050年の温室ガス80%削減に向けた取り組みは、もちろん国が主導すべきではあるが福祉の面で2025年問題は団塊の世代が75歳となり、更にその25年先を目標とするものであり、これから34年先の姿は世代を超えた共通認識が必要となる。
- 2、「生産」「分配」「支出」の資金の流れを循環構造に沿って見ることで地域の「強み」と「課題」を定量的に明らかにする「地域経済循環分析」が注目されているが、環境省では昨年12月に1800自治体分のデータベースを創生本部に提供済みである。早急に庄原市のデータにより、健全なフローの経済が成り立つための地域資源の充実が必要。また、「再生可能エネルギー」という地域資源の活用で、エネルギー代金の地域外への流出の削減も。
- 3、森・里・川・海は過度な開発や利用、管理不足によりつながりが分断し質の低下もある。都市部に住む人たちを含めて具体的な施策を進める必要がある。

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階

実施日：平成28年5月12日

## ■ 目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状 など）

～福祉でまちおこしを～

「国と連携する保育・医療・介護の取組み」 村木厚子 前厚生労働事務次官  
 体験したことのない超少子高齢化社会を迎えた庄原市にとって、少しでも先の見える  
 施策について期待をもって受講した。

## ■ 参考とすべき事項

- 平成26年の出生数は100万3532人。出生率は上がっても親の数が減り、1年間100万人の誕生数。最高の出生数は団塊世代の269万6千人。
- 平成24年の人口推計では、2060年に生まれる子どもは、現在の約5割、生産年齢人口も現在の2分の1近くに急激に減少するという変えられない未来の姿がある。
- 社会保障関係費の増加等により、歳出は90兆円を超える規模であるが、税収は40兆円にまで落ち込み、歳出と税収の乖離は大きくなっている。
- 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離を生み出している要因は、
  - 結婚**：収入が低く、雇用が不安定な男性の未婚率が高い。  
非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い
  - 出産**：育児休業が取得できる職場で働く女性の出産率は高い  
長時間労働の家庭の出産確率は低い
  - 特に第2子以降**：男性の家事育児分担度が高い家庭では第2子以降の出産意欲が高い
- 子ども・子育て関連3法の趣旨は、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、子育て支援を総合的に推進するというものである。地域に合った方法でいい保育を提供することが求められている。
- 地域包括ケアシステムは、今後認知高齢者の増加が見込まれ、地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて作り上げていく事が必要。
- 社会参加・社会的役割を持つ事が、生きがいや介護予防につながる。

## ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1、2025年問題と言われているが、団塊の世代を含めて潜在パワーがある内に、子どもが生まれやすい環境を作ることが我々の責任ではないか。結婚のハードルの前に「食べていける」「家族をつくる」ための条件整備が重要。非正規雇用の30代は2割の結婚率である。
- 2、数字の示す暗さの他に、福祉で町おこしの事例を聞いた。秋田県藤崎町のプラチナバンクは、どんな人でも何か出来ることがあれば登録。北海道当別町はワンストップ窓口や高齢者のオーダーメイドのハイブリッド生活。高齢化率の最先端に行く本市は開き直って食欲に庄原版の地域福祉のまちづくりを考えたい。



平成28年5月19日

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階

実施日：平成28年5月13日

### ■ 目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状 など）

「地方自治の課題と再生」 藻谷 浩介 （株）日本総合研究所主席研究員  
平成合併前の3,200市町村の全てを巡歴し、信条に「常識は疑い、慣用句は用いず先入観は排し、反証のある社会通念や各種主義主張には従わない」とある。  
本市のまちづくりのヒントを探った。

### ■ 参考とすべき事項

- イメージや空気は事実と違う場合が多い。常に事実と向き合おう。
- 日本で最近起きている特に人口の増減について、事実確認を。石油ショック以降40年間生まれる子供を減らした。このままでいけば、110年～120年後で子どもはいなくなる。90年後15歳～64歳はいなくなる。住民税は大幅に減少していく。
- 子どもをないがしろにしてきた大企業。
- 75歳以上はバブル期に600万人、現在1,600万人 40年後まで変わらない。
- 東京23区で起きている事、・子ども一人に老人2人 ・納税者は多いが子どもは少ない
- 団塊の世代の4人に1人、団塊ジュニアの4人に2人は東京に住んでいる。
- 愛知県豊田市で今起きている事。退職者100人に対し補充は10人。後はロボットによる
- 老人福祉をしていない中国では

65歳以上	2010年	1.1億人	2015年	1.3億人	17%の増
その中の75歳以上	2010年	0.4億人	2015年	0.5億人	12%の増

増えているのは高齢者である。
- 山口県周防大島、群馬県上野村（1,300人）、隠岐の島海士町（2,000人）の例から若者が減少せず人口を安定させるために、数千人単位の自治会で赤ちゃんの声が聞こえる社会を創ろうねという所が生き残る。

### ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1、庄原市の地域別人口や自治振興区の区域別人口、高齢者の人口推移は、合併後10年目ということもあり、様々な計画の中に記載されている。ただ、自治振興区の年齢別の人口体系を住民が目には無視することは無い。団塊世代以降の人口を示す棒グラフは、衝撃的である。0歳から4歳までの子どもの数がわが地域では何人いるのか。また、生産年齢の人口がストンと落ちていく様子は、諦めが漂う。  
しかし、明らかな事実と今向き合わなければ、今の時代を生きている我々が知恵を出し動かなければ。そのためにも情報の共有が必要である。
- 2、団塊の世代を集めて栄華を極めた東京。これから惨状が始まるとの講師の弁。日本の小規模の町の頑張りは大いに学びたい。

平成28年5月19日

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階

実施日：平成28年5月13日

### ■ 目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状 など）

～地方創生を考える～

「地方創生のとらえ方とその成果」 木村 俊昭 東京農業大学生物産業学部教授  
年間280回飛行機に乗り全国を駆け巡り、スーパー公務員塾塾長の講師から、まちづくりの基本を学ぶ。

### ■ 参考とすべき事項

- 産業・歴史・文化を徹底的に掘り起こし磨きをかける。未来を担う子どもも巻き込んで愛着心を育てる。部分的・個別的に動いても最適にはならない。地元でつなぐ作業がいる。
- 行政の3無主義とは
  - ・法令がない
  - ・予算がない
  - ・前例がない
- これに加えて
  - ・人件費・維持費を考えない
  - ・広聴より広報重視の傾向
- 地産地消から、地産外商、互産互商、外産外商へ。
- まちの人材養成プログラムが必要
  - ・民間人材、行政人材の養成と定着を。
  - ・人口の1割をクリエイターに、創造でき得る人材養成と定着を。
- まちが動く、まちが変わるには3年が一サイクル。
  - ・現状と課題の把握 3か月
  - ・課題解決策、先取り策構想 3か月
  - ・傾聴、広聴、対話しつつ、実践 6か月
  - ・検証・構想・実践 6か月
- ※ 3年で2回の実践
- 賛同者2割 拒否者1割 眺める者7割
- わがまち白書（マップ）の作成により細やかにまちを観る。
- 定住できるまちの条件を考えよう。

### ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1、まちの現状、最大の課題は何か Why so? So what? を繰り返すためにもやはり地域に根付いた人材が欲しい。福祉を含めたどのような分野においても、派遣された支援員やコーディネーターと地域住民との関わりの醸成が必要。
- 2、奈良県吉野町（山林約8割）2万人から約8千人まで減少したが、総合戦略策定体制は「ひとの創生」のために細かな単位での人材養成を実践。本市においても住民自らが知り気づき、「できない」を「できる」に変える実現力の養成を、余力のあるうちに取り組むべきでは。
- 3、まちづくりの主役は地域住民であるが、説得ではなく、納得・理解の上に立って、講師が最も多く語られた傾聴・広聴の姿勢を忘れてはならない。

## 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：政野 太

実施場所：東京千代田区神田駿河台	実施日：H28. 5. 12～13
<p><b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b></p> <p>国は地方創生戦略の基に、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するとして「まち・ひと・しごと創生」に関する政策を打ち出している。中でも少子高齢化に挑むため「一億総活躍」という新たな経済社会システムの構築を示している。この様な国策展開が行われる中、実際に地方がどの様にして活力を取り戻していく事ができるのかという地域課題解決のための参考とするため今回の研修に参加した。</p>	
<p><b>■参考とすべき事項</b></p> <p>○自治体の役割、首長の役割、議会の役割分担を明確に問われる時代となっている。その中で、議会の権能をしっかりと発揮していく。</p> <p>○前例に従って自治体運営を行う時代は過ぎ去った。</p> <p>○地方を変えていく主役は地方議員でなければならない。</p> <p>○首長が国に対してもの申す時は、議会もしっかりとフォローする事が大切である。</p> <p>○議会改革に住民の感心がない。なぜ議会の努力が住民に伝わらないのか。</p> <p>○議会が行っていることと、住民が望んでいることの間にギャップが生じている。</p> <p>○日本の経済・社会的課題解決のためには「社会構造のイノベーション」が必要である。</p> <p>○「温室効果ガスの長期大幅削減」と「経済・社会的課題解決」の方向性は同じ。</p> <p>○「地球温暖化対策は、新しいイノベーションを生み出すチャンス」（安倍首相の施政方針演説）</p> <p>○低炭素型社会への大転換・変革を進めるため、技術やライフスタイル、経済社会システムのイノベーションを引き起こしていくことが必要である。</p> <p>○全国の自治体のうち9割が、エネルギー代金の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上、151自治体で10%以上の地域外への資金流出を招く。</p> <p>○化石燃料の輸入に伴い、約27兆円が海外に流出し、経常収支を圧迫している。</p> <p>○「生産」「分配」「支出（消費、投資、域際収支）」の資金の流れを循環構造に従って見ることで、地域の「強み」と「課題」を定量的に明らかにする「地域経済循環分析」が政府内で注目されている。</p> <p>○健全なフローの経済が成り立つためには、自然資本をはじめとした地域資源（ストック）の充実が必要。</p> <p>○「再生可能エネルギー」という地域資源を活用することで、エネルギー代金の地域外への流出が削減できる。</p> <p>○変えられない未来と、変えられる未来がある。ならば変えられる未来をどの様に変えていくか。</p> <p>○25年から30年サイクルで健康寿命が5歳延びている。20年後には70歳も現役世代と考えても良いのでないか。</p> <p>○非正規雇用の有配偶者率は低い。正規雇用者の有配偶者率は6割を超えている。</p> <p>○正規雇用で食べていける福祉の職場があると効果絶大。</p> <p>○現状では、女性は出産を選ぶと仕事を辞めなければならない。この2者選択は、仕事をしなければ現在の支える人がいなくなる。子どもを諦めれば将来を支える人がいなくなる。</p> <p>○社会保障と税の一体改革。大きな負担で大きな福祉、小さな負担で小さな福祉。最後は国民が決めること。最悪の組み合わせは控えて欲しい。最悪とは、貰いたいけど払いたくない国民と配りたいけど集めたくない政治家。</p> <p>○生活困窮者支援・・・生活保護を受ける前のサポートについては自治体においていない。メニューは自治体を選べるシステムになっている。</p>	

○福祉に関する「4つの基本的視点」と「3つの支援のかたち」

4つの基本的支援「自立と尊厳」「つながりの再構築」「子ども・若者の未来」「信頼に頼る支えあい」

3つの支援のかたち「包括的・個別的な支援」「早期的・継続的な支援」「分権的・創造的な支援」

※包括的とは、縦割りではダメという事。個別的とは、こちらから手をさしのべるという意味。

○福祉と民間企業を繋げる事で新たなイノベーションが起こる。それが地域・まちづくりになっていく。

○イメージや空気判断すると間違ふ。事実の数字で確認すべき。

○日本の家の8軒に1軒が空き家。

○止められないこと、出来る事を明確に認識する。

△止められないこと・・・今の住民が毎年1歳ずつ歳を取っていくこと。若者が地域外に就職して出て行く事。

□変えられる事・・・これまでは1度出て行ったきり帰ってこなかった、若者達は、今後工夫次第で呼び戻せる。

◇前向きにできる事・・・子育てしながら働く若い世代を呼び込める。無病息災で天寿を全うする高齢者を増やせる。来訪・滞在・短期定住する外来者を増やせる。

○現在の出生率の低下が110年続くと、日本から子どもがいなくなる。

○総ての人が健康になるのは難しいが、それを目指す事で効果が均衡し、結果的に健康寿命が延びる事になる。

○産業・文化・歴史を徹底的に掘り起こす。そして情報共有、役割分担（出番を創出する）

○雇用対策の優先順位は、①まずは主産業を強化、②次に起業促進、③最後の手段で企業誘致。

○できる化、見える化、しくみ化を実践する。

○広聴、傾聴、対話を行い、行政施策を展開しなければ、行政都合の上から目線的な施策になる。

## ■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

今回の研修は、「地方が創る日本の未来」というメインテーマで、合計8名の講師による講演が2日間にわたり開催された。各それぞれの分野、立場からの内容となった。最初に講演された日本自治創造学会の中邨会長は、「地方を変えていくのは地方議員でなければならない」、また、「議会改革は住民の視点で行わなければならない」と講演された。庄原市議会は20名で構成されているが、それぞれ地域、年代の違いから、なかなか一つの方向性を見いだす事が難しい状況にあると感じる。平成の大合併から10年が経過し、今後の本市の財政課題を考えた時、県から見た庄原市、また国から見た庄原市という視点から、市長を始めとする執行者、議会が同じ方向性の元で施策を展開する必要性について再認識ができた。また議会改革については、本議会の原点となる「議会基本条例」および「議会議員政治倫理条例」のさらなる具現化を促進するとともに、その効果について市民の意見を広く聴き、その検証を行う必要がある。今回のほとんどは、「人口減少・少子化・高齢化」からの視点で講演が行われた。その中で共通して感じた事は、村上厚子元厚生労働省事務次官も言われた様に、「変えられない未来と、変えられる未来がある」という事だ。スーパー公務員と言われた木村俊昭氏も「止められる事、止められない事、変えられる事」と表現された。これからの本市の10年後、20年後を考えた時、「現状維持」の考え方では、想定できる未来の人口、地域経済、環境などの様々は、その予想より大幅に下回ると私は考える。しごとという視点から見ると、現代ではまだ産まれてもない産業が10年後には確立されていると想定されている。現状では考えられない異産業が結びつき、また、企業と福祉の結びつき、あるいは子どもと高齢者の世代を越えた交流などにより、新たなイノベーションを創出される。その先見性を養うためにも、本市が抱える様々な課題が現状に至った経緯、そして将来像をしっかりと数値として認識する事が最重要課題である。その上で、本市の将来像について、抽象的な言葉ではなく、自治体の財政も含めた実数値を元に市民に対して公表し、理解を求め、長期また特定分野に特化した施策展開を行う必要がある。現状にある「止められる事・止めるべき事」をまずは整理し、誰の為の施策であるのかを明確にし、未来の庄原市を担う人たちのために行われる施策であるという事を全市民が理解できる広報と施策展開を執行者に対し求めていきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。